

平成 27 年度第 4 回一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議 会議録

- 1 会議名 平成 27 年度第 4 回一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議
- 2 開催日時 平成 27 年 9 月 29 日（火） 13 時～14 時 40 分
- 3 開催場所 一関保健センター 会議室 2
- 4 出席者

【一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議委員】

秋山真紀子委員、小野寺真澄委員、熊谷由美子委員、佐々木吉幸委員、佐藤馨委員、佐藤善子委員、鈴木里美委員、滝上亜寿香委員、千葉実委員（座長）、千葉幸則委員、野村勉委員、藤田勝敏委員

（欠席委員）

伊藤龍治委員、河合純子委員（副座長）、佐藤進委員、柴田尚志委員、渡邊美紀子委員

【市側出席者】

佐藤市長公室長、千葉政策企画課長、藤島政策企画課主幹

5 議 題

- （1） 「一関市人口ビジョン（案）」について
- （2） 「一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）」について

6 公開、非公開の別
公開

7 傍聴者の数
報道 3 社

8 会議の内容

【協議】

- （1） 「一関市人口ビジョン（案）」について
政策企画課主幹：資料No.1 により説明
- （2） 「一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）」について
政策企画課主幹：資料No.2 により説明

（質疑）

委員：この有識者会議の意見がどのように反映されるのか確認したい。

今後予定される総合計画審議会の前期基本計画の答申に反映されるものか、後期基本計画に反映されるのか。

市：この有識者会議では、人口ビジョン・総合戦略の策定や進捗管理をお願いしている。総合戦略は、人口減少や少子高齢化によるマイナス面に対応するための対策が中心となり、計画期間は今年度から 31 年度までの 5 年間である。この有識者会議で議論をいただき。10 月に策定する予定としている。

一方、総合計画は、市の全ての分野に渡る最上位の計画となる。基本構想について策定済であり、現在は前期基本計画を策定している。市長が総合計画審議会に諮問しており、11月に答申をいただき、12月議会に諮る予定としている。

総合計画の重点プロジェクトとして、「まち・ひと・しごと創生」「ILCを基軸としたまちづくり」「東日本大震災からの復旧・復興」を掲げており、総合戦略とリンクするものとなっている。

委員：この有識者会議をはじめ、様々な場でも出された意見は総合計画にどのように反映されるのか。

協働のまちづくりを掲げ、市民の意見を聞いて反映させるという趣旨であれば、総合戦略素案の8pに掲載している総合計画と総合戦略の関係図で、総合計画から総合戦略へ流れる形になっているのは違うのではないかと。

市：協働のまちづくりについては、総合計画にも盛り込んでいるところである。

総合計画の重点プロジェクトとして、「まち・ひと・しごと創生」「ILCを基軸としたまちづくり」「東日本大震災からの復旧・復興」を掲げており、さらに「協働によるまちづくり」の部分まで含めて、リンクさせる形で総合戦略を策定しようとしている。

「まち・ひと・しごと」については国の構成に沿っているが、それ以外の部分については当市独自のものとして策定している。

策定にあたっては、市が上から決めるということではなく、この会議で様々な案を示して御意見をいただき、それを踏まえてさらに市の内部でも議論をしていくものである。また、総合計画については、審議会に諮問し、答申をいただき議決を経て決定するものであり、総合計画も総合戦略も、このような意見のやり取りをして、その中で策定していくものである。

委員：具体的な意見が出されているところであり、反映されれば良いと思う。

座長：総合戦略素案8pに掲載している総合計画と総合戦略の関係図は、総合計画から総合戦略への流れだけではないので、双方向の流れとして示すか、矢印を無くしてリンクしているということを示すのが良いと思う。

【委員意見】

○ 企業向けの人材育成や、キャリア教育として企業見学などを実施している。すぐに効果が測れるものではないが、地域にある企業を知ってもらうことは必要である。

雇用そのものはあるが、仕事の内容など求めているものとのギャップがあるので、まずは知ってもらうという取組は、素案にも盛り込まれているが重点的に行ってほしい。

人材育成について、素案にもある地域企業が求める知識や技能に係る人材育成という観点で講座を開いたり、オーダーメイドの研修を実施したりしている。大企業は独自の人材育成を行っているが、中小企業ではその余裕がない面があるので、合同で研修を行うなど、人材育成も地域全体で考える必要性を感じている。

子育て支援について、中学生までの医療費無料はかなりインパクトがあると思う。

- 市で小型家電のリサイクルを進めており、古着の回収も開始されるが、まだ市民に浸透していないと感じる。

リサイクルが進むことによる、埋立て処分と比較した処理コストの削減について示せばよいと思う。

リサイクルの推進は、再生可能エネルギーと比較しても効果はあるのではないか。例えばバイオマスについては、不安定な要素があったり、コスト計算上は見合わないと思われ、より可能性のあるリサイクルや新エネルギーなど、有識者の意見をいただいて現実的に考えたほうがよいと思う。

- アンケート調査結果などをみても仕事の面が課題となっていると思う。

ワーク・ライフ・プログラムとして、男性も女性も充実して仕事をしていくという取組を行っており、働くことに関しての実例を紹介できると思う。

- 国が示したとおりに策定すると全国同じになる。オンリーワンのものを作っていただきたいと思い、意見を出しているのを考慮していただきたい。

まちづくりには、市民の負担を伴う部分もあると思う。

- 島根県の隠岐の島にある海士町の取組を紹介する。漁業と農業の町であるが、魚介類を獲っても市場に着くまでに鮮度が落ちることから、CAS(Cells Alive System)と呼ばれる、凍結技術を導入した農林水産物加工施設の整備を行い、漁業者の収入向上につながっている。

5人に1人がIターン移住者であるが、移住者の支援を手厚く行っている。

高校も閉校の危機にあったが、県外からの入学者が多くなり、島に残る子どもたちもいる。

子育て支援について、検診のために移動する船代は無料で、出産費用の補助や出産祝い金の支給などがあり、出生率も上がっているとのことである。

先日の台風で被害を受けた茨城県常総市では、市内に在住する外国人が人口の6%いて、外国語での避難勧告ができなくて逃げ遅れた方がいたとのことだが、一関市では外国人がどれくらいいて、被災時にはどのような対策を取るのか。

市：外国人登録者数は、8月31日現在で男178人、女591人の計769人となっている。

なお、外国語での災害情報の発信は行っていないところである。

- 中学生までの医療費無料はありがたいが、地域によっては病院が少なく、子どもが病気になったときに不便である。総合病院があっても、診療科によっては先生が毎日はおらず、時間をかけて一関まで来るのは大変である。近くの医療機関が充実することで、子育てをするうえで助かると思う。

子どもを育てやすい環境であれば子どもはもっと欲しいと思うが、環境が整っていないともう1人とはいかないところがあると思う。

- 子育て世代であるが、金銭的な面から子どもを1人にしようか2人にしようか、という声を聞く。

出産祝い金はインパクトが強いと思う。出産時、復職時、入園・入学時など段階的に支給したり、プレミアム商品券のような商品券で支給する方法もあるかと思う。

また、給食費についての補助があると、インパクトがあるのではないかと思う。

子どもが生まれてから子育て環境について気にするようになるが、母子手帳を貰う頃に一関市の子育ての楽しみ方というような冊子があると解りやすいのではないか。

- 国の制度として、1歳未満の子を養育するために育児休業を取得した場合に、育児休業期間中に支給される育児休業給付があり、管内でも利用が増えているが、保育園に預けられる環境が整っていないため、最終的に勤め先を辞める例がある。

国としては、育児休業給付を6か月までは賃金月額額の50%から67%に引き上げるなど支援しているところであり、保育施設や人材の確保を図ってほしいと思う。

- 人口が減少することでどうなるのか、ということを知っていく必要があるし、出産祝い金を出している企業もあることから、市だけに求めるのではなく、企業にも働きかけて一緒に考えていくということも必要かと思う。

- 人口減少が何をもたらすのかということをもう少し詳しく記載してもいいのではないか。一関は社会減も自然減も対応しなければならないが、市の力で戦略の取組を全部行うのは大変だと思うので、絞込みも必要と考えられる。

取組について具体的に書ききれていないと思う。起業支援や人材育成について、被災地の例では、経済界の力を借りて地元の経営者、企業家を育成した例があるが、他の力を借りて実行するという具体性が不足していると思う。

- 人口ビジョンについて、目標設定が解りにくい。アンケートを根拠としているが、それだけでは弱いと思う。実現可能性についての説明があるとよい。

総合戦略のKPIについて、人口ビジョンで8万6千人の人口展望としているので、施策やKPIはそこに向かうものでなければならないと思う。

全体を通したシナリオをもっと解りやすくする必要がある。人口ビジョンの現状分析があり、目標設定をして、達成するために戦略を立てたという一連の流れが解らないと市民の方に伝わらないと思うので、全体がつながるとともに、達成できると思っただけでいいことが大事だと思う。

【市長公室長発言】

次回は10月14日開催予定で、来年度以降の事業展開などを踏まえた最終案を示すこととなるのでよろしくお願ひしたい。

9 担当課

市長公室政策企画課